				事務事業:	マネジメントシ	<b>7—</b> F						
南アルプス市	平成	25	年度 (		、「ファファス 後料・実施詞		作	成日 H 26	年 3	月	12 日作	戓
						所属部局	ì	消防本部	単位番号			001
事務事業名	消防本部管理課運営事務経費					所属課室		管理課	課長名		芦沢俊	
					」実施計画事業	所属担当		庶務担当	担当者名	_	塩沢	
基本政策	<u> </u>	I	情報と連携の都市	市づくり		予算科目	会計 01		<b>敦 項</b> 19 01	目 01	<b>細目</b> 030	細々目 05
政策	+ 0	)6	安全な環境づくり	١		<b>事</b> 类 [5] 八	_	の制度による義 の制度による義			设等維持管 助金交付事	
施策	<u>*</u> 0	8	防災体制の充実			事業区分	_	の制度による義 務化されている				Ę
事業期間	= '	年度の <i>8</i> 間限定額	み <b>▽</b> 単年度繰返 复数年度 (	☑(開始年度 ~	22 年度) 年度)	法令根拠	- 12	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		<i></i>		
事業の内容・・・期 管理課運営事務経費 る経費並びに消防本 「職員研修旅費・交込 FAX等の通信運搬費 管理及び契約行為等	費、庁 三部費、 重要、各事 の事	舎・車両 体の庶 各種消 種手数	可等管理経費、関係 務経費 耗品費、車両燃料費 料、使用料、賃借料	団体への負担金及 費、食料費、消防機	なび補助金に関す と器修繕費、電話・	事業費の主 項目 (細 普通旅費 消耗品費 燃料費 食糧費 修繕料	な内訳 節)	金額(千円) 1,496 3,725	<mark>決算見込項目(</mark> 項目( 通信運搬 手数料 その他委 その他 。	<b>細節)</b> 費 託料	金額	(千円) 2,036 171 404 1,141 14,478
1 現状把握(DO (1) 事務事業の目的と ① 活動 25年度活動実績	指標		要のとおり			ア・併	<b>動指標</b> 務時間	<mark>(事務事業の活</mark> 名称	動量を表す	指標)	数字は記 <i>力</i> 単位 時間	しない
26年度活動予定 事務事業の概要のとおり												
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等							象指標	(対象の大きさ 名称	を表す指標)	数字は	<mark>記入しなし</mark> 単位	۱,
消防職員						<b>→</b> ア消イ	防職員				人	
③ 意図(この事務事業 隔日勤務職員が緊急時				<mark>ていくのか、どのも</mark>	うに変えるのか)	(7) ft	<b>果指標</b> 急活動	<mark>(対象における意</mark> 名称 対業務の件数	図の達成度を	表す指	<mark>標)数字は請</mark> 単位 件	己入しない
④ 上位目的(どのよう	うな結	黒に紀	び付けるのか)			ウ <u>8 上</u> ・	位成果	と指標(結果の達	産成度を表す	「指標)	数字は記ん	入しない
消防職員の安全な環境						<b>→</b> ア事	務執行	<b>名称</b> 庁支障件数			<b>単位</b> 件	
(2) 事業費・指標の推	移	単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算·実績)	25年度 (決算見込·実績)	26年度		27年度 (計画·目標)	28年』		最終(トータルコン	年度スト・目標)
年 財 国庫支出 県支出	<b>金</b>	千円 千円 千円 千円										
費     一般財源	原	千円	7,001 3,838	8,006 1,966	7,074 7,404	6,9 8,1		6,911 8,176		6,911 8,176		
		千円 人	10,839	9,972 2	14,478	15,0	87	15,087 2	1.	5,087 2		0
コ 件 延べ業務時	間	時間	1,000	1,000	1,000	1,0	00	1,000		1,000		
↑ <u>費 人件費計 (E</u> (A)+(B)	0)	千円	4,551 15,390	4,551 14,523	4,551 19,029	4,5 19,6		4,551 19,638		4,551 9,638		0
活動指標	アイ	時間	1,200.0	1,000.0	1,000.0	1,00		1,000.0		,000.0		
1 H I/K	냥	<b>†</b>			•				<u> </u>			
対象指標	ア	人	82.0	83.0	84.0	8	5.0	85.0		85.0		
2 - 2 - 2 - 1 H 150	<u>イ</u>											

(3)この事務事業を取り		

(の)この子の子がとかりこうかの(の)が日 日本人の	
① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたの か?	昭和49年発足の峡西消防本部当時の総務課で行われていた事務である。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と ・ 比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	市町村合併により6町村が1市になり、消防本部が市組織の一機関としてこの事業を行っている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議 会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし

## (4) 改革改善の取り組み状況

成果指標

上位成果指標

(1) % + %	
① 改革改善の取り組み実施は?	▼ 取り組みしている ⇒【内容↓】 □ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	消防の現場職員になるべく事務負担等をかけないこと及び、市の財源を無駄のないよう適正な予算の執行及び 管理に勤めている。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	事務経費の精査(可能な限り延命維持管理)

	事務事業名	Ý	肖防本部管理語	果運営事務経費	<mark>所属部</mark>	消防本部	所属課	管理課	
2	評価(Check1)	旦当者による事		数年度事業は途中					
	①政策体系との整合 この事務事業の目的に の施策に結びつき、貢 意図が上位目的に結び	ま市の政策体系 i献しているか?	結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映   結びついている ⇒【理由↓】 日夜市民の為に努力している消防職員の庶務的な事務を軽減し、緊急時な活動に専念できるよう努めている						
的妥	② 公共関与の妥当この事務事業を税金をわなければならないの	投入して市が行	<ul> <li>□ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映</li> <li>☑ 妥当である ⇒【理由↓】</li> <li>常備消防は法律により市町村(地方自治体)が設置しなけてばならない</li> </ul>						
当性評	民間やNPO、市民協作 は可能か?	動に移行すること	事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。□ 民間・NPO □ 市民協働						
価	③ 維持・継続の妥当 現状の対象と意図、成 の事務事業を将来にす していくことは妥当かる 要性を見直す余地はあ	え果から考えて、こ わたり、維持・継続 ?目的や事業の必	□ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ■ 適切である ⇒【理由↓】 庁舎・車両等管理経費、関係団体への負担金及び補助金に関する経費並びに消防本部全体の庶務経費であるので、維持・継続が必要である。						
	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の ることはできるか?でき 原因でできないのか?	)成果を向上させ きない場合は何が	かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映     ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映     向上余地がない ⇒【理由↓】     各種研修等の負担金を増額し、職員の研修や職員教育を行うことにより、市民の安全・安心につながる。。						
有	⑤ 類似事業との統廃	合・連携の可能性	☑ 類似事務事	事業がある ⇒(類似する	事務事業の名称を記え	λ↓)			
効性評価	類似した目的を持つ事るか?類似事務事業が 事務事業との統合や過できるか?	がある場合、その		連携ができない = : 署で行っている事務経費	⇒【理由と具体案↓】 ⇒【理由↓】 費事業でカバーできない?			を <b>の方向性に反映</b> なければならないため	
⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか?また成果から考えて、休止・廃止することはできるか?			□ 影響なし □ 影響なり □ 影響あり ⇒ 【理由と影響の内容 ↓ 】 現場活動する職員の負担が多くなり、各種訓練等に費やす時間がなくなり、職員の士気及び技術が低下し、消防活動 に影響がある。 □ 休止・廃止ができる □ 休止・廃止できない ⇒ 【理由 ↓ 】 □ およりにはいるなどのはいるとはいるとはいるとはいるとはいるとはいるとはいるとはいるとはいるとはいると						
効率性	・ 住民の切ったど)		□ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 削減余地がない ⇒【理由↓】 庁舎・車両等管理経費、関係団体への負担金及び補助金に関する経費並びに経過年数の多い消防機器を多く使用しているため、修繕費等の資質が増えることが予想されるため、維持・継続が必要である。						
性性 部成果を下げず人件費を削減できない か?(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委 託による削減はできるか?)			□ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映  ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】  ☑ 平成23年4月から管理課の人員削減により、一人当たりの事務量が増大し、時間外勤務による人件費の増大が見込まれる。						
平性	⑨ 受益機会・受益者負地 事務事業の内容が一般でいないか?受益者負はないか?公平公正が	部の受益者に偏っ 負担を見直す必要			]	3評価(Check2)・	4今後の方向性	に反映	
	評価(Check2)		こよる評価結						
	1次評価者としての		A 11 - 11	(2)1次評価の総括( 近年特に、救急活動等					
① 目的妥当性 ☑ 適切 □ 見直 Ū ② 有効性 ☑ 適切 □ 見直 Ū ③ 効率性 ☑ 適切 □ 見直 Ū ④ 公平性 ☑ 適切 □ 見直 Ū				近十四亿、汉志旧勤守	·/田勒//·夕(10·//···)(···)(···))		·//	C 4 . D 0	
			こ余地あり						
4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)									
(1	)今後の事務事業の	)方向性(Check	1の結果からに	≧める)・・・複数選択豆	·····		改革・改善によ	る方向性	
□ (2 現 )	)改革改善案につい 犬を維持しつつ、より高	②、③の結果) 4性①、②、③の新 て 度な緊急体制を核	□ 成果向 5果) □ コスト的 食計していく。	:合・連携(有効性⑤の結果)  上(有効性④の結果)  削減(効率性⑦、⑧の結	☑ 現状維持(全評(	西項目で適切)	成果水準 廃止·休山 ※	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	
	改革改善を実現する 民のニーズに対する対応			<b>7決策</b> 「重要で、その応対への <sup>5</sup>	判断が難しい。	(5)	事務事業優先度	評価結果 平成25年度	
1111	- VICALT ONL		ハマコン 日 温か		1914 VIFOA 0	成	果優先度評価網	<b>洁果</b>	

コスト削減優先度評価結果

6